

提出締切：2009年4月20日（月）

2008年度 研究の国際化推進プログラム「研究成果の国際的発信強化」 報告書

研究代表者	所属機関・職名： 氏名：	経済学部教授 松野 周治
研究テーマ	東北アジア地域協力のあらたな課題と国際産学公連携による高度人材育成	

I. 「成果発信」の目的・意義の概要

今回の国際的研究成果発信の目的・狙い、意義・必要性について、簡潔、明瞭に記入してください。

サブプライムローン問題をきっかけに、米国の過剰消費に依存する現在の世界経済システムの問題点が再度表面化するとともに、その克服策として、地域協力の深化を通じたアジア地域内経済循環の拡大と、持続的経済成長の必要性が明らかになりつつある。

ただし、アジアの地域協力と経済成長を持続的、かつ安定的なものとするためには、これまで相対的に発展が遅れている東北アジアにおける地域経済協力の拡大とそれを支える人材の育成が不可欠である。本学は学内外の研究資金と研究教育ネットワークを背景に、東北アジア地域協力研究において、日本を代表する研究拠点の一つとしての役割を果たしており、とりわけ、地域連携、産学公連携においては極めてユニークな研究活動を展開してきた。また、学内外資金により、立命館アジア太平洋大学も含め、多様で質の高い国際教育活動を展開しており、地域経済発展を支える人材育成活動を展開している。

こうした本学独自の研究教育活動基礎に、関連する国内外の教育研究機関、地方政府、企業、NPO・NGO等と協力して、国際シンポジウムを開催し、東北アジア地域のさらなる発展のための課題を確認し、課題解決のための人材育成方法を討議すること、そしてその成果を国内外に発信することが、国際社会から求められており、本研究プログラムの目的である。

II. 「成果発信」の成果と今後の展開計画の概要

今回の国際的研究成果発信で得られた成果、目標達成度、今後の展開計画について、ポイントを絞り具体的、簡潔に記入してください。

2008年6月6日（金）、7日（土）の午前・午後、2日間にわたり立命館朱雀キャンパスならびに衣笠キャンパスにおいて、「東北アジア地域協力の新たな課題と国際産学公連携による高度人材育成」をテーマに国際シンポジウムおよび政策フォーラムが開催された（主催：立命館大学東北アジア地域研究センター、立命館サステナビリティ学術センター、北東アジア研究交流ネットワーク、北東アジア・アカデミックフォーラム、後援：東北アジア地域協力研究推進機構、関西経済連合会、日本経済新聞社）。同シンポジウムおよびフォーラムでは戴玉林・大連市人民政府副市長による特別講演、李栄善 NAIS-KOREA 代表・翰林大学校長の特別発言のほか、宮崎勇・元経済企画庁長官の問題提起、李才・大連市人民政府発展研究センター長、恵暁麗・大連理工大学ソフトウェア学院副院長、吉見庄司・近畿経済産業局地域産業部産業人材政策課長、田中又治・関西経済連合会組み込みソフト産業会議・オムロンソフトウェア株式会社企画室長ら日中韓から産官学の代表による報告がなされた。こうした報告と本研究プロジェクトメンバーによる報告（高屋）、討論コーディネート（松野）等を通じて、学内提案公募型研究「東北アジアにおける多角的「互恵」関係構築の研究」（2006-2007年度）などの研究成果である国際連携による東北アジア地域の高度人材育成の具体的内容を、現在の世界経済情勢との関連で国際発信するという目的を達成できた。世界経済危機の中で、産学公国際地域連携による人材育成という本研究課題の重要性はますます増大しており、シンポジウムならびにフォーラムで強化した連携を基礎に、引き続き研究を発展させ、その成果を発信していく。

本ページはホームページに公開いたします。1ページに収めてください。